

## 中期目標の達成状況に関する評価結果

国立大学法人滋賀大学

法人番号：53

申立ての内容	申立てへの対応
<p><b>【評価項目】</b>            I 教育に関する目標            3 優れた点、改善を要する点、特色ある点            (改善を要する点)</p> <p><b>【原文】</b>            中期計画「成績評価の一貫性・客観性を確保する制度を構築する。成績の得点分布を公表する」について、制度として成績評価の一貫性や客観性が確保されているとまでは言えず、成績の得点分布の公表が十分になされているとはいえないことから、改善することが望まれる。</p> <p><b>【申立内容】</b>            削除願いたい</p> <p><b>【理由】</b>            達成状況報告書（計画4-2, P18）に記載しているように、Webシラバスでの各授業の到達目標、成績評価基準の明記を全学的に実施しており、十分に成績評価の客観性を確保している。また専門科目を学習する上の土台となるコア科目についても、チーム・ティーチングを導入しながら成績評価基準を組織的に共有するなど（計画4-1, P18）成績評価の一貫性を確保している。            成績の得点分布の公表については、コア科目や大学入門セミナー、総合英語Iなど複数クラス開講の授業において、クラス別の平均点や標準偏差（資料1-2-4-2-1）及び合格率等（別添資料1-2-4-2-2）を公表しており、成績評価の公平性を十分確保している。            以上のことから、成績評価の一貫性・客</p>	<p><b>【対応】</b>            原案のとおりとする。</p> <p><b>【理由】</b>            「成績評価の一貫性・客観性を確保する制度」の構築について、達成状況報告書に特段の記載がなく、また、成績の得点分布等の公表については一部の科目にとどまっていることが明らかであるため。</p>

<p>観性の確保及び成績の得点分布の公表について十分に取組がなされていると判断している。</p>	
--	--

## 学部・研究科等の教育に関する現況分析結果

国立大学法人滋賀大学

法人番号：53

学部・研究科等番号・名称： 3 経済学部

申立ての内容	申立てへの対応
<p><b>【評価項目】</b> I 教育水準（分析項目ごとの水準及び判断理由） 4. 学業の成果</p> <p><b>【原文】</b> 「学生が身に付けた学力や資質・能力」については、平成19年度のデータによれば、「進級留年者95名」、「卒業留年者168名」、「卒業生528名」であり、高い留年率・卒業延期率を示している。このことは厳格な単位認定が行われていることを示しており、入学させたからには必ず卒業させるという安易な教育に陥ることなく、学士課程修了者が体得すべき体系的知識を学習させようとする姿勢を見ることができる。しかし、高い留年率・卒業延期率は、新入生や在学生の学力・能力・意欲を引き上げ、卒業に必要な資質を習得するための学習支援体制の改善が必要であることから、期待される水準を下回ると判断される。」</p> <p><b>【申立内容】</b> <b>【修正文案】</b> のとおり変更願いたい</p> <p><b>【修正文案】</b> 「学生が身に付けた学力や資質・能力」については、平成19年度のデータによれば、「進級留年者95名」、「卒業留年者168名」、「卒業生528名」であり、<del>高い留年率・卒業延期率を示している。</del>このことは厳格な単位認定が行われていることを示しており、<del>入学させたからには必ず卒業させるという安易な教育に陥ることなく、</del>特に新カリキュラムの導入によって学士課程修了者が体得すべき体系的知識を学習させようとする</p>	<p><b>【対応】</b> 判定は原案のとおりとする。ただし、判断理由の一部を修正する。</p> <p><b>【理由】</b> 現況調査表を再確認した結果、意見の内容が確認できなかったため。ただし、正確を期すため判断理由の一部を修正する。</p> <p>○判断理由 「「学生が身に付けた学力や資質・能力」については、平成19年度のデータによれば、「進級留年者95名」、「卒業留年者168名」、「卒業生528名」であり、高い留年率・卒業延期率を示している。このことは厳格な単位認定が行われていることが<u>う</u>かがえるが、それに関する根拠資料が示されていない。高い留年率・卒業延期率は、新入生や在学生の学力・能力・意欲を引き上げ、卒業に必要な資質を習得するための学習支援体制の改善が必要であることから、期待される水準を下回ると判断される。」</p>

ものである姿勢を見ることができ。留年率の変化はその結果でもある。また、コア科目の導入や学習支援室の整備、e-learningシステムの導入等の取組、成績不振者に対する履修指導など、学習支援体制を実施している。しかし、~~高い留年率・卒業延期率は、留年率の高い状態は必ずしも望ましい事ではなく、~~新入生や在学生の学力・能力・意欲を引き上げ、卒業に必要な資質を習得するための学習支援体制の更なる改善が必要である。そのことを認識されていることから期待される水準にある必要であることから、~~期待される水準を下回ると判断される。」~~

#### 【理由】

現状の留年率・卒業延期率は、現況調査表にも記載し、また、評価いただいているように、厳格な単位認定と学士課程修了者が体得すべき体系的知識を学習させた結果であり、一方ではその成果として、19年度の就職・院進学率(96.6%) (別添資料6(p3))など、良好な結果に顕著に表れている。

新入生や在学生の学力・能力・意欲を引き上げる体制としては、「1.教育の実施体制」で評価をいただいているように、コア科目の導入により、学生の学習意欲の維持・向上が必要な初年次教育に積極的に取り組んでいる。また「3.教育方法」で評価をいただいているように、学習支援室の整備やe-learningシステムの導入等の取り組み、成績不振者に対する履修指導(報告書p3-8)など、学習支援体制を実施している。なお、その成果は、資料9(p3-9)に示す、H20.3の進級留年者数の減少にも表れてきている。